



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年7月28日

上場会社名 トランコム株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 9058 URL <http://www.trancom.co.jp/ir/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 正久
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務人事・財務経理担当 (氏名) 岩尾 徹 TEL (052) 939-2011
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	26,632	9.9	1,005	△6.1	986	△5.9	559	△3.0
26年3月期第1四半期	24,241	13.1	1,070	10.3	1,047	13.8	577	9.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 557百万円 (△6.1%) 26年3月期第1四半期 593百万円 (10.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	57.71	57.68
26年3月期第1四半期	59.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	34,194	19,462	56.7	1,998.20
26年3月期	33,471	19,156	57.2	1,972.81

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 19,389百万円 26年3月期 19,143百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,560	8.1	2,100	△3.8	2,040	△4.1	1,150	△3.2	118.51
通期	108,290	8.8	5,210	4.2	5,100	5.3	2,910	4.2	299.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	10,324,150株	26年3月期	10,324,150株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	620,619株	26年3月期	620,578株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	9,703,565株	26年3月期1Q	9,703,720株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 自己株式に関する情報

当社は、従業員株式所有制度に基づく「株式給付信託（J-E S O P）」が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。したがって、1株当たり四半期純利益又は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益、及び1株当たり純資産を算定するための期末の普通株式及び普通株式の期中平均株式数について、「株式給付信託（J-E S O P）」が所有する当社株式を控除しております。なお、平成26年6月30日現在において、「株式給付信託（J-E S O P）」が所有する自己株式は15,000株であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における物流業界を取り巻く環境は、政府の景気対策等の効果により、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、平成26年4月の消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、国内総貨物輸送量は減少しました。

また、円安による燃料単価の高騰、人材不足、ドライバー・車両不足の影響によるコスト上昇など、大変厳しくまた大きく変化していくものと思われます。

当社グループにおきましては、中期経営計画F F 2 0 1 5の基本方針である、主要事業の徹底強化とグループ事業全体の連携を推進することにより、トランコムらしいOne Stop 3PLの実現にALL TRANCOMで取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間につきましては、ロジスティクスマネジメント事業において、新規受託案件の安定稼働と、人材不足・車両不足に伴うコストアップが見込まれることに対応し、全体統制を図りながら網羅的に交渉できる体制を構築し、推進してまいりました。物流情報サービス事業においては、減少傾向にある空車情報の確保に対応し、専属車両の増加を図るべく、パートナー輸送企業との連携を強化いたしました。インダストリアルサポート事業においては、国内・海外と一体となった組織体制のもと、事業基盤の確立に取り組みました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高266億32百万円（対前年同四半期増減率9.9%）、営業利益10億5百万円（同 △6.1%）、経常利益9億86百万円（同 △5.9%）、四半期純利益5億59百万円（同 △3.0%）となりました。

当社グループでは、事業内容を3つのセグメント及びその他に区分しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① ロジスティクスマネジメント事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	8,836	9,560	724	8.2
セグメント利益（営業利益）	645	463	△181	△28.2

売上高は、一部の拠点における業務廃止及び消費税増税後の反動減による減収要因はありましたが、4月に稼働した大型案件が大きく寄与し、増収となりました。

営業利益は、4月に稼働した大型案件の立ち上げ費用に加え、消費税増税後の反動減による売上高減少に伴う利益の減少、一部の拠点における運営効率の悪化が改善されていないこと等により、減益となりました。

② 物流情報サービス事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	12,866	14,373	1,507	11.7
セグメント利益（営業利益）	437	481	44	10.2

各情報センターで、専属車両を増加させる等空車情報の確保に注力したこと、中量の貨物を専門で扱い、混載サービスを提供する中ロットサービスの拡大等により、成約件数が増加しました。加えて、車両不足により需給が逼迫したことに伴い、運賃単価が上昇したことにより、増収増益となりました。

③ インダストリアルサポート事業

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,803	1,996	193	10.7
セグメント利益（営業利益）	2	67	65	—

国内拠点及び海外拠点に加え、平成25年2月に当社グループに加わった㈱スマイルスタッフと一体となった事業運営を推進したことにより、収益力の向上が図られた結果、増収増益となりました。

④ その他

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	978	1,045	67	6.8
セグメント利益(営業利益)	48	58	10	22.1

情報システム開発において、主要顧客の在庫管理システム(WMS)の受託等により増収増益となりました。

(注) 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

① 資産

流動資産は、繰延税金資産が2億30百万円減少した一方、現金及び預金が1億62百万円、受取手形及び売掛金が7億26百万円それぞれ増加したことなどにより、6億17百万円増加し198億49百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が68百万円減少した一方、無形固定資産が1億65百万円、投資その他の資産が8百万円それぞれ増加したことにより、1億5百万円増加し143億44百万円となりました。これらにより資産合計は、7億22百万円増加し341億94百万円となりました。

② 負債

流動負債は、未払法人税等が9億28百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が3億70百万円、未払費用が6億28百万円それぞれ増加したことなどにより、4億78百万円増加し119億69百万円となりました。

固定負債は、リース債務が53百万円減少したことなどにより、61百万円減少し27億62百万円となりました。これらにより負債合計は、4億17百万円増加し147億32百万円となりました。

③ 純資産

純資産は、利益剰余金が2億47百万円増加したことなどにより、3億5百万円増加し194億62百万円となり、自己資本比率は56.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年4月24日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務の計算方法を見直し、割引率については、従業員の平均残存勤務期間に近似する年数を残存期間とする債券の利回りに基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、当第1四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を公布する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,007	3,170
受取手形及び売掛金	15,143	15,869
商品	16	14
仕掛品	1	1
貯蔵品	14	15
前払費用	399	485
繰延税金資産	321	91
その他	333	207
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	19,231	19,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,064	7,091
減価償却累計額	△3,220	△3,286
建物及び構築物(純額)	3,843	3,804
機械装置及び運搬具	2,842	2,892
減価償却累計額	△2,071	△2,108
機械装置及び運搬具(純額)	771	783
土地	2,767	2,767
リース資産	2,584	2,551
減価償却累計額	△863	△893
リース資産(純額)	1,720	1,658
その他	657	694
減価償却累計額	△434	△453
その他(純額)	222	241
有形固定資産合計	9,324	9,255
無形固定資産		
のれん	765	701
リース資産	11	9
ソフトウェア	1,471	1,451
ソフトウェア仮勘定	272	523
その他	185	184
無形固定資産合計	2,704	2,870
投資その他の資産		
投資有価証券	457	460
繰延税金資産	298	313
差入保証金	1,302	1,291
その他	225	226
貸倒引当金	△72	△73
投資その他の資産合計	2,210	2,218
固定資産合計	14,239	14,344
資産合計	33,471	34,194

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,549	6,919
短期借入金	1,346	1,090
リース債務	244	240
未払金	250	390
未払費用	1,098	1,726
未払法人税等	1,016	87
未払消費税等	199	522
賞与引当金	433	180
役員賞与引当金	34	8
その他	317	802
流動負債合計	11,490	11,969
固定負債		
長期借入金	17	9
リース債務	1,756	1,702
再評価に係る繰延税金負債	13	13
退職給付に係る負債	137	137
株式給付引当金	80	90
資産除去債務	399	400
長期未払金	106	106
その他	313	302
固定負債合計	2,824	2,762
負債合計	14,315	14,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	1,230	1,230
利益剰余金	17,694	17,941
自己株式	△972	△973
株主資本合計	19,031	19,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	25
土地再評価差額金	24	24
為替換算調整勘定	27	25
退職給付に係る調整累計額	36	35
その他の包括利益累計額合計	111	110
新株予約権	—	61
少数株主持分	12	11
純資産合計	19,156	19,462
負債純資産合計	33,471	34,194

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	24,241	26,632
売上原価	22,570	25,034
売上総利益	1,670	1,598
販売費及び一般管理費	599	592
営業利益	1,070	1,005
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
その他	12	10
営業外収益合計	21	20
営業外費用		
支払利息	40	35
その他	3	3
営業外費用合計	44	39
経常利益	1,047	986
特別利益		
固定資産売却益	5	2
特別利益合計	5	2
特別損失		
固定資産廃棄損	7	3
その他	0	0
特別損失合計	8	3
税金等調整前四半期純利益	1,044	984
法人税、住民税及び事業税	310	209
法人税等調整額	157	214
法人税等合計	467	424
少数株主損益調整前四半期純利益	576	560
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純利益	577	559
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
少数株主損益調整前四半期純利益	576	560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	2
為替換算調整勘定	20	△3
退職給付に係る調整額	—	△1
その他の包括利益合計	16	△2
四半期包括利益	593	557
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	590	559
少数株主に係る四半期包括利益	2	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 3
	ロジスティクスマネジメント事業	物流情報サービス事業	インダストリアルサポート事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,829	12,843	1,770	23,443	798	24,241	—	24,241
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	22	32	62	180	243	△243	—
計	8,836	12,866	1,803	23,505	978	24,484	△243	24,241
セグメント利益	645	437	2	1,085	48	1,133	△62	1,070

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△62百万円には、セグメント間取引消去0百万円、のれんの償却額△63百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 平成25年2月22日の株式取得に伴い連結子会社となった(株)スマイルスタッフ(インダストリアルサポート事業)は、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。この変更により、当第1四半期連結累計期間は、平成25年4月1日から平成25年6月30日までの3ヶ月間を連結しております。なお、平成25年1月1日から平成25年3月31日までの3ヶ月分の損益については、利益剰余金の増減額として調整しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益及び包括利益計算書計上額 (注) 3
	ロジスティクスマネジメント事業	物流情報サービス事業	インダストリアルサポート事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,558	14,347	1,935	25,841	791	26,632	—	26,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	25	60	88	254	343	△343	—
計	9,560	14,373	1,996	25,930	1,045	26,976	△343	26,632
セグメント利益	463	481	67	1,013	58	1,072	△67	1,005

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム開発事業及び自動車整備事業により構成し、一部の海外展開のための本社費用を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△67百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、のれんの償却額△46百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。